

経済学部 ディプロマ・ポリシー

■ 経済学部

1. 見識豊かな産業人・社会人として多様な実社会に貢献することができる。
2. 幅広い学識・教養と経済学及び隣接領域の高度に専門的な学問を修得している。
3. 経済学を中心とする社会科学分野の知識・教養を備えた有為な人材として、道内外の民間企業あるいは行政等各分野で活躍できる能力を身につけている。
4. 経済のグローバル化が進展する中で、時代のニーズに即応することができる。

■ 経済学科

「知」の魅力に触れ、なりたい「自分」に出会い、「社会の主人公」になろう というモットーに従い、大学共通科目における幅広い教養の学びを基礎とし、学科専門科目の学習課程を通じて、激変する現代社会の状況に対応しながら、卒業後の職業生活や社会生活の各領域において活躍することができる高い見識を備えたジェネラリストを育成する為、以下の項目を充たし、経済学科の教育課程を修め、規定する期間以上在学し、厳格な成績評価に基づき 124 単位を修得し、卒業要件を満たした者に対して卒業認定を行ない、学位 [学士 (経済学)] を授与する。

1. 高度の体系的性を備えた社会科学としての経済学を学び、経済学的思考を自らのものとすることを通じて、経済・社会への確かな視座を獲得することができる。更に、理論を体系的に積み上げて理解し、これを踏まえて現実の経済・社会を把握するという学問的視点を身に着けることができる。
2. 経済・社会を認識する上で、国と国との国際関係はもとより、国家の枠組みを超えたグローバルな社会連関をも視野に入れ、国内の問題や身近な地域の諸問題に至るまでグローバルな視点から捉えることができる。
3. 必修科目である「新聞活用」や「上級新聞活用」、そして「時事英語」、更には現職ジャーナリストなどによる講義の受講を通じて、とりわけマスメディアを中心としたメディア・リテラシーを身に着けることができ、併せて経済学を始めとする社会科学の諸領域において広範且つ多様な情報環境においても言説の当否を見極める力量を備えることができる。
4. 教職課程の科目を併せて履修する者は、経済学科の専門科目における体系的な学びを通じて、教科に関する幅広い知識を獲得することができるだけでなく、経済学の体系的な知見と学問的な基礎力及び見識を身に着け、教育者としての職業人生の長い道のりの中で遭遇するであろう様々な経済・社会の変化や学問的進歩に適確に対応し、授業を絶えず進化させる力量を身に着けることができる。

■ 経営情報学科

大学共通科目により、多様化社会に柔軟な対応が可能となる学士力を身に付けるとともに、学科専門科目を通して以下に示す専門的なスキルを身に付け、実践できるようにすることを目的としている。

1. ビジネスの理論やスキル、情報の効果的な活用法を身につけ、実際のビジネスで活用することができる。
2. 企業経営における実践的知識とシステム技術、展開力、応用力を身につけ活用することができる。
3. ビジネス実践能力と情報活用リテラシーを培い、幅広い企業経営の知識と会計理論、そして即戦力となる情報活用に関する技術を身につけ、実践できる。
4. 現代の複雑な情報化社会にあって、情報活用能力を習得し、企業経営に経営情報を有効活用できる。
5. 教職課程の科目を併せて履修する者には、経営情報学科の専門教育科目における体系的な学びを通して、教科に関する広い知識を獲得させるのみならず、自ら問題を発見し、問題解決に向き合う態度を身に付けさせ、現代の激しい社会の変化や技術の進歩に適切に対応でき、教職生活の中における様々な困難に対しても、自らその困難を乗り越え、より良い教育を実践できる。

経営情報学科の教育課程を修め、規定する期間以上在学し、厳格な成績評価に基づき124単位を修得し、卒業要件を満たした者に対して、卒業を認定し学位〔学士（経営情報学）〕を授与する。

■ 経済法学科

『経済と法との出会い・学びが未来を変える』大学共通科目で幅広い教養と発想を学んだうえで、経済学と法律学から成る学科専門教育科目の中から、キャリア形成を行うために必要な知識体系の基盤を構築し、以下に示す能力を身につけている。

1. 学生各自が価値観、興味関心を明確に意識したうえで、理想とするキャリア形成に適したコースを、3つのコース「公共法政策」「経済・金融」「法学&法務」の中から選択・学修することで、自らの視点で社会の動向を分析・予測し、人生を開拓できる力を修得している。
2. 経済や法律の知識をベースに、実社会で活躍できる能力を身につけている。いかなる経済・社会活動においても、置かれている状況を大局的、客観的に分析し、進むべき方向を見出しうる経済学の知識や経済学的思考（エコノミックシンキング）を備えている。また、絶え間なく発生するリスクを予見し、適切に管理し、

問題を解決できる法の知識とその基礎にある考え方（リーガルマインド）を備えている。公務員であれば、法律知識はもとより、経済学の知識を備え、的確な視点にたって、調査、政策立案、法執行の任務遂行に当たることができる。

3. 教職課程の科目を併せて履修する者は、経済学と、法律学の考え方と知見を修得し、それによって変化し続ける時代の中で、専門知識を継続的に更新することで中学・高校において教員として適切な指導を行うことができる。

以上のような能力を身に付け、経済法学科の教育課程を修め、規定する期間以上在学し、厳格な成績評価に基づき 124 単位を修得し、卒業要件を満たした者に対して、卒業を認定し学位 [学士 (経済法学)] を授与する。